

議案第78号

令和6年度西脇市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度西脇市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第2条 令和6年度西脇市水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第4条中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額489,903千円は、当年度分消費税資本的収支調整額37,600千円及び過年度分損益勘定留保資金452,303千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額491,788千円は、当年度分消費税資本的収支調整額37,371千円及び過年度分損益勘定留保資金454,417千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	54,367	0	54,367
第1項 企業債	25,000	△7,800	17,200
第5項 出資金	0	7,800	7,800

支 出

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	544,270	1,885	546,155
第3項 国庫補助金返還金	1	1,885	1,886

（企業債の補正）

第3条 予算第5条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の 目的	限度額（千円）		起債の 方法	利 率	償 還 の 方 法
	補正前	補正後			
水道事業	25,000	17,200	証書貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間5年以内 を含み償還期限35年 以内とし、その他は 借入先の融資条件に よる。ただし、財政 の都合等により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 り換えることができ る。

（債務負担行為）

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

（単位 千円）

事 項	期 間	限 度 額
市原町配水管布設替（その4）工事費	令和7年度	25,000

令和6年12月2日

西脇市長 片 山 象 三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 当年度予定貸借対照表

1 令和6年度西脇市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 予 定	決 額	補 予 定	正 額	計	備 考
1	資本的収入		54,367			0	54,367	
	1	企業債	25,000		△	7,800	17,200	
		1 企 業 債	25,000		△	7,800	17,200	
	5	出資金		0		7,800	7,800	
		1 出 資 金		0		7,800	7,800	
合	計		54,367			0	54,367	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 予 定	決 額	補 予 定	正 額	計	備 考
1	資本的支出		544,270			1,885	546,155	
	3	国庫補助金返還金		1		1,885	1,886	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金		1		1,885	1,886	
合	計		544,270			1,885	546,155	

2 令和6年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	(単位 千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 35,257	10	△ 35,247
減価償却費	547,572	0	547,572
固定資産除却額等	4,151	△ 150	4,001
退職給付引当金の増減額	0	△ 1,394	△ 1,394
賞与引当金等の増減額	△ 1,258	1,361	103
貸倒引当金の増減額	111	729	840
長期前受金戻入額等	△ 212,427	0	△ 212,427
受取利息及び受取配当金	△ 2	0	△ 2
支払利息	19,091	0	19,091
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,743	△ 3,813	△ 5,556
未払金の増減額	△ 2,963	△ 21,458	△ 24,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 31	0	△ 31
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0	0	0
小 計	317,244	△ 24,715	292,529
利息及び配当金の受取額	2	0	2
利息の支払額	△ 19,091	0	△ 19,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,155	△ 24,715	273,440
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 391,325	△ 79	△ 391,404
国庫補助金による収入	25,000	0	25,000
消火栓新設負担金による収入	3,150	0	3,150
他会計負担金による収入	1,216	0	1,216
固定資産売却による収入	1	0	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1	△ 1,885	△ 1,886
未収金の増減額 (△は増加)	9,904	9,421	19,325
未払金の増減額	66,349	△ 51,206	15,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,706	△ 43,749	△ 329,455
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	25,000	△ 7,800	17,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 115,494	0	△ 115,494
他会計からの出資による収入	0	7,800	7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,494	0	△ 90,494
資金増加額	△ 78,045	△ 68,464	△ 146,509
資金期首残高	750,746	116,661	867,407
資金期末残高	672,701	48,197	720,898

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
市原町配水管布設替（その4）工事費	25,000			令和7年度	25,000	25,000

4 令和6年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	ア 土 地	264,702,326
	イ 建 物	474,585,423
	減価償却累計額	<u>△ 145,189,522</u> 329,395,901
	ウ 構 築 物	20,387,343,282
	減価償却累計額	<u>△ 10,241,962,175</u> 10,145,381,107
	エ 機 械 及 び 装 置	3,100,027,561
	減価償却累計額	<u>△ 2,432,212,802</u> 667,814,759
	オ 車 両 運 搬 具	19,017,292
	減価償却累計額	<u>△ 17,346,690</u> 1,670,602
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	67,458,079
	減価償却累計額	<u>△ 50,187,553</u> 17,270,526
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>37,492,911</u>
	有形固定資産合計	11,463,728,132
(2)	無 形 固 定 資 産	
	ア 電 話 加 入 権	424,200
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	<u>19,398,697</u>
	無形固定資産合計	22,762,837
	固 定 資 産 合 計	11,486,490,969
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	720,898,620
(2)	未 収 金	106,768,605
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,018,666</u> 104,749,939
(3)	貯 蔵 品	11,709,890
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計	837,358,449
	資 産 合 計	<u>12,323,849,418</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	977,015,968		
	企業債合計		977,015,968	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	50,729,000		
	引当金合計		50,729,000	
	固定負債合計			1,027,744,968
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	115,495,063		
	企業債合計		115,495,063	
(2)	未払金		140,110,620	
(3)	前受金		0	
(4)	引当金			
	ア 退職給付引当金	0		
	イ 賞与引当金	2,737,000		
	ウ 法定福利費引当金	559,000		
	引当金合計		3,296,000	
(5)	その他流動負債		104,487	
	流動負債合計			259,006,170
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,891,007,470	
(2)	収益化累計額		△ 5,384,315,518	
	繰延収益合計			4,506,691,952
	負債合計			5,793,443,090

資本の部

6	資本			
(1)	自己資本			
	ア 固有資本	301,827,719		
	イ 出資	2,214,546,381		
	ウ 組入資本	4,258,667,688		
	自己資本合計		6,775,041,788	
	資本合計			6,775,041,788
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 工事負担金	59,309,870		
	イ 受贈財産評価額	8,206,099		
	ウ その他資本剰余金	39,126,381		
	資本剰余金合計		106,642,350	
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金	0		
	イ 当年度未処理欠損	351,277,810		
	利益剰余金合計		△ 351,277,810	
	剰余金合計			△ 244,635,460
	資本合計			6,530,406,328
	負債資本合計			12,323,849,418

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,267千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は1,395千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,466千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は501千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は978千円である。